

2009年夏のボーナス見通し

<要旨>

1. 2008年冬のボーナスの一人当たり平均支給額(事業所規模5人以上)は424,437円(前年比+1.0%)と2年ぶりに前年比で増加した。産業別支給状況を見ると不動産業などは減少したが、「飲食店、宿泊業」、鉱業、複合サービス事業など全14業種中9業種で増加した。もっとも、所得環境が改善したとは考えにくく、事業所規模30人以上では前年比-1.1%と2年連続で減少した。
2. 昨年秋以降の世界的な需要の減少などを背景とした企業の収益環境の急速な悪化の影響が本格的に表れるのはこれからである。2009年夏のボーナスは、企業収益の大幅な減少を反映して、3年連続で減少すると見込まれる。民間企業(パートタイムを含む)の一人当たり平均支給額は370,000円(前年比-8.9%)と大幅に減少し、比較が可能な1991年以降では最大の減少率になると予想される。
3. 支給労働者数は、景気後退を背景に支給労働者割合が低下すると見込まれることから3,559万人と前年を下回ると考えられる。この結果、支給労働者数、一人当たり平均支給額がともに減少すると見込まれるため、夏のボーナス支給総額は13.2兆円(前年比-11.4%)と前年を大幅に下回ると予想される。

2009年夏のボーナス見通し

	一人平均支給額		支給労働者数		支給総額	
		前年比(%)	(万人)	前年比(%)	(兆円)	前年比(%)
民間企業	370,000	-8.9	3,559	-2.7	13.2	-11.4
製造業	460,000	-11.0	712	-4.4	3.3	-14.9
非製造業	347,000	-8.1	2,847	-2.3	9.9	-10.1
国家公務員	630,000	0.1				
地方公務員	599,000	0.0				

(注1)民間は、賞与を支給した事業所の全常用労働者(パートタイム労働者を含む)一人平均支給額

(注2)国家公務員、地方公務員は管理職および非常勤を除く一般行政職

(注3)一人平均支給額は千円未満四捨五入

(注4)支給総額は一人平均支給額に支給労働者数を掛け合わせた値

(出所)厚生労働省「毎月勤労統計」(調査産業計、事業所規模5人以上)、総務省、人事院資料より作成



三菱UFJリサーチ&コンサルティング

【お問合せ先】調査部 中田一良

E mail: kazuyoshi.nakata@murc.jp

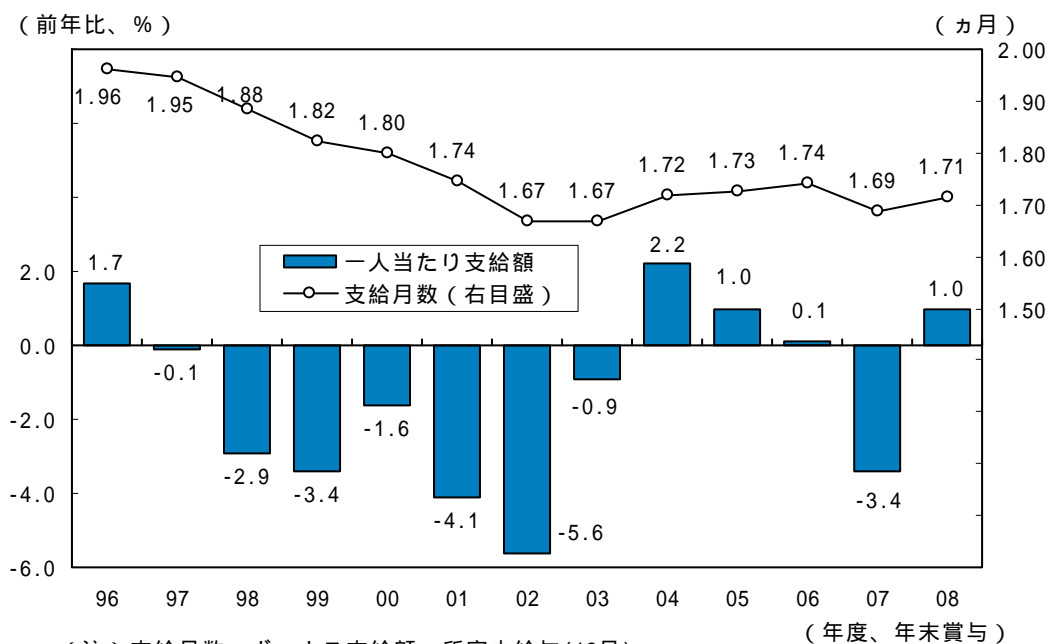
本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

1. 2008年冬のボーナス ~ 2年ぶりの増加

3月31日に発表された厚生労働省「毎月勤労統計」によると、2008年冬のボーナス(調査産業計・事業所規模5人以上)の一人当たり平均支給額は424,437円(前年比+1.0%)と2年ぶりに増加した(図表1)。一人当たり平均支給額を基本給(所定内給与、12月分)で割った支給月数は1.71ヵ月と前年実績を0.02ヵ月上回った。もっとも、所得環境が改善したとは考えにくく、事業所規模30人以上(調査産業計)では前年比-1.1%と2年連続で減少した。

事業所規模5人以上について産業別の支給状況を見ると、「飲食店、宿泊業」(前年比+17.7%)、鉱業(同+14.7%)、複合サービス事業(同+8.4%)、「教育、学習支援業」(同+5.5%)、建設業(同+5.4%)、運輸業(同+5.2%)、サービス業(同+2.2%)、製造業(同+1.5%)など全14業種中9業種で増加した。一方、不動産業(前年比-4.6%)、電気・ガス業(同-1.8%)、情報通信業(同-1.7%)、金融・保険業(同-1.0%)、卸売・小売業(同-0.5%)の5業種で減少した。

図表1. 冬のボーナス：一人平均支給額と支給月数



(注) 支給月数 = ボーナス支給額 ÷ 所定内給与(12月)

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」(調査産業計、事業所規模5人以上)

2. 2009年夏のボーナスを取り巻く環境 ~ 企業収益は大幅な減少

2009年夏のボーナスを取り巻く環境をみると、ボーナス算定のベースとなる基本給(所定内給与)は2008年半ばから前年比で減少に転じており、その減少幅は拡大してきている。

ボーナスの原資となる経常利益(法人企業ベース)は、2007年7~9月期以降、前年比で減少が続いているが、2008年10~12月期には前年比-64.1%と減少幅が急速に拡大した。特に製造業は前年比-94.3%と大きく減少しており、このうち大企業(資本金10億円以上)は赤字に転落している。昨年秋以降、売上が大幅に減少するなど収益環境が急速に悪化する中で、企業は固定費を削減するために人件費を抑制する姿勢を強めており、製造業では非正規労働者を中心に人員を削減する動きが広がっている。職探しを行う人は増加する一方で求人件数は減少しており、有効求人倍率は低下が続いている。また、失業率は月次の動きをみると上昇傾向にあり、雇用環境は悪化している。ボーナスを取り巻く環境は非常に厳しいといえる。

図表2. ボーナスを取り巻く環境

		2007年夏季賞与 (2006年度下期)	2007年冬季賞与 (2007年度上期)	2008年夏季賞与 (2007年度下期)	2008年冬季賞与 (2008年度上期)	2009年夏季賞与 (2008年度下期)
企業収益	経常増益率(前年比、%)	7.9	5.9	- 11.4	- 12.9	- 64.1
	製造業	11.1	7.2	- 9.1	- 18.6	- 94.3
	非製造業	5.5	4.9	- 13.1	- 8.4	- 35.0
	経常利益(季調値年率、兆円)	60.5	61.7	54.0	50.7	24.0
	製造業	26.3	27.1	23.9	20.1	2.3
	非製造業	34.1	34.6	30.2	30.6	21.8
売上高経常利益率(%) (季調値)		4.0	4.1	3.6	3.4	1.8
	製造業	5.8	5.7	4.9	4.3	0.6
	非製造業	3.2	3.3	2.9	3.0	2.3
雇用	雇用者数(前年比、%)	1.1	0.9	0.5	0.0	0.0
	失業率(%)	4.0	3.8	3.8	4.0	4.1
	有効求人倍率(倍)	1.07	1.06	0.99	0.89	0.73
賃金	現金給与総額(前年比、%)	- 0.3	- 0.6	0.1	0.5	- 1.7
	所定内給与(前年比、%)	- 0.6	- 0.3	0.5	0.5	- 0.7
物価	消費者物価指数(前年比、%)	0.1	- 0.1	0.7	1.8	0.6
	(除く生鮮食品)	0.0	- 0.1	0.8	1.9	0.6
日銀短観 業況判断DI	全規模・全産業	7	2	- 7	- 24	- 38
	製造業	13	9	- 3	- 25	- 44
	非製造業	3	- 3	- 10	- 23	- 33

(注1) 2009年夏季賞与(2008年度下期)の企業収益(金融業、保険業を除く)は2008年10-12月期の実績。雇用、賃金、物価は2008年10月から2009年2月までの実績。

(注2) 日銀短観は、夏季賞与が当該年6月調査実績、冬季賞与が当該年12月調査実績(「良い」-「悪い」、%ポイント)、2009年夏季賞与は12月調査の3月見通し(出所)財務省「法人企業統計季報」、総務省「労働力調査」、「消費者物価指数月報」、厚生労働省「一般職業紹介状況」、日本銀行「企業短期経済観測調査」

3. 2009年夏のボーナス見通し

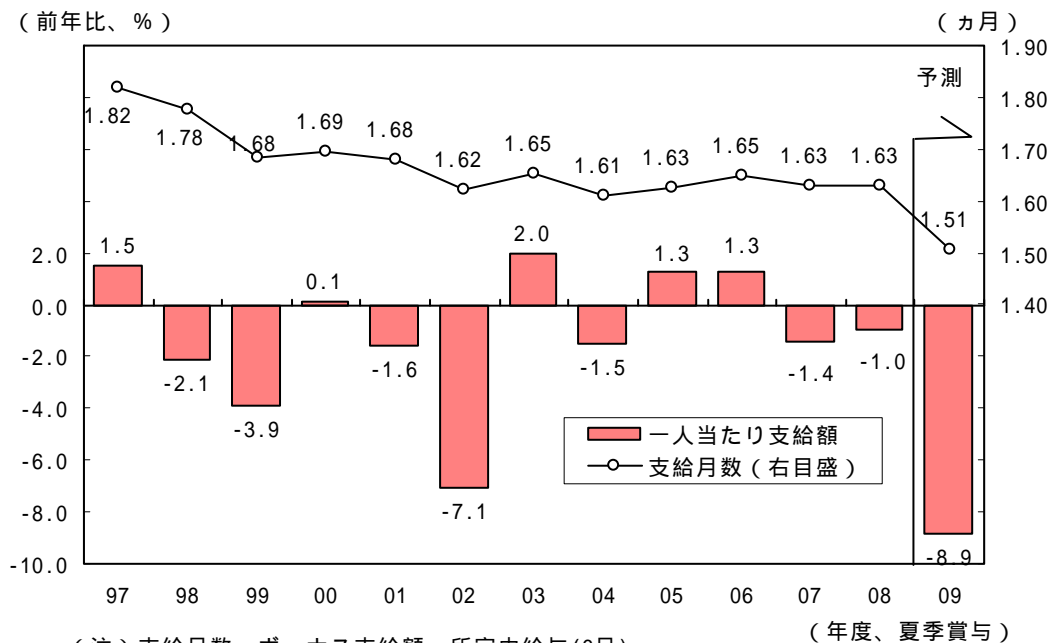
(1) 民間企業 ~ 大幅に減少する見込み

民間企業（パートタイムを含む）の一人当たり平均支給額（事業所規模5人以上）は370,000円（前年比 - 8.9%）と3年連続で減少する見込みである（図表3）。ボーナスの原資となる企業収益が大幅に減少していることを反映して、支給月数が前年を大きく下回ることがその主因である。企業収益が大幅に減少しているため、企業収益に連動するボーナスの減少率は前年よりも拡大し、比較が可能な1991年以降では最大になると予想される（図表4）。

産業別では、大企業をはじめとして企業収益が大きく減少している製造業は460,000円（前年比 - 11.0%）と前年を大幅に下回り、7年ぶりに減少すると見込まれる。非製造業（調査産業計から製造業を除いて計算）も347,000円（前年比 - 8.1%）と3年連続で減少する見込みである。

規模別にみると、足もとでは規模が大きい企業で減益率が大きいことから、事業所規模30人以上（調査産業計）では一人当たり平均支給額は424,000円（前年比 - 9.9%）と3年連続で減少する見込みであり、減少率は事業所規模5人以上を上回るだろう。

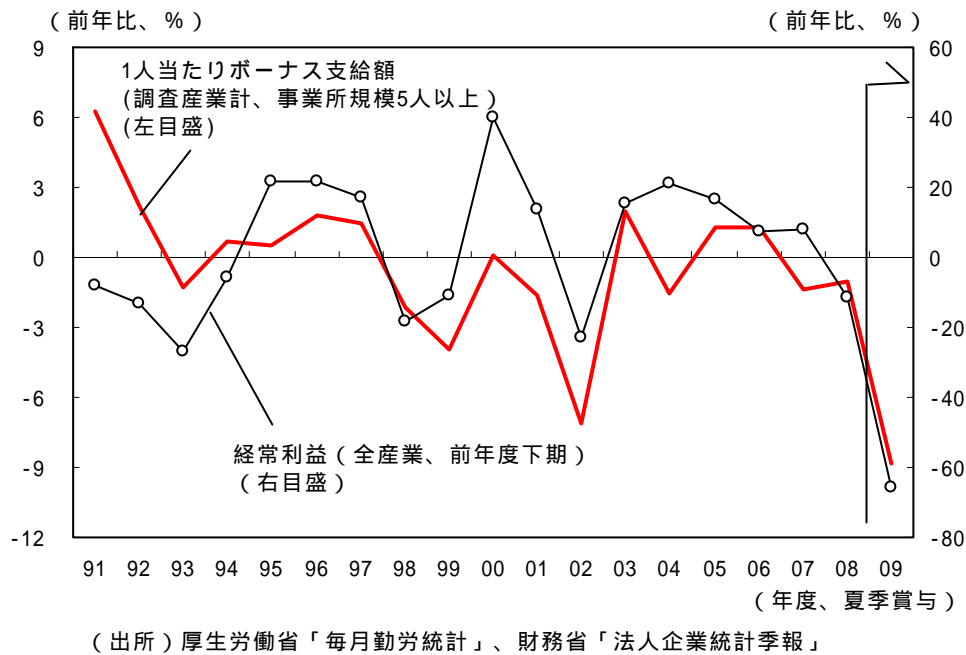
図表3. 夏のボーナス予測：一人平均支給額と支給月数



(注) 支給月数 = ボーナス支給額 ÷ 所定内給与(6月)

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」(調査産業計、事業所規模5人以上)

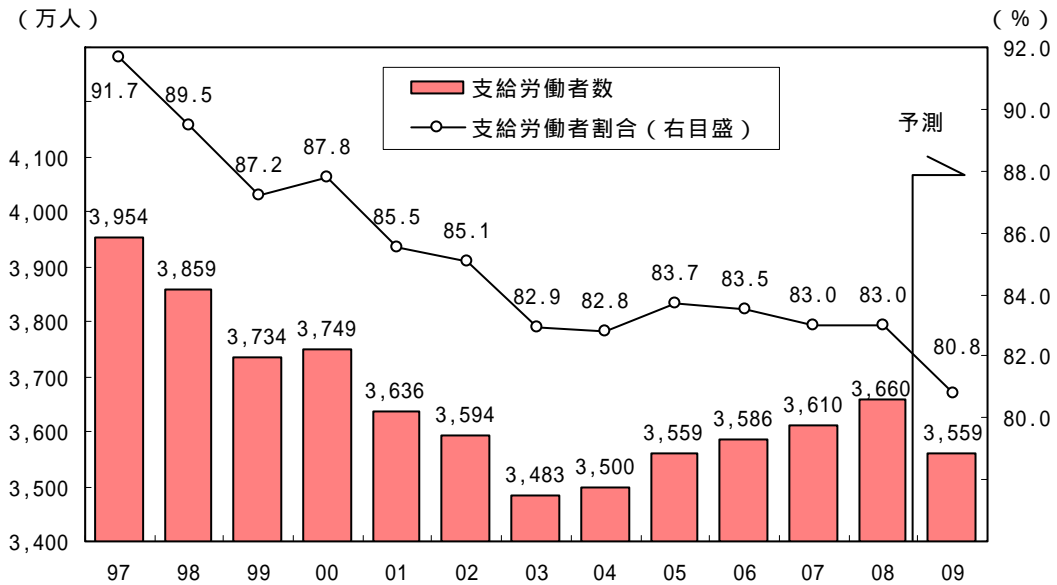
図表4．夏のボーナスと企業収益



また、景気悪化を反映して支給労働者割合は低下すると考えられ、支給労働者数は3,559万人(前年比-2.7%)と6年ぶりに減少する見込みである(図表5)。一人当たり平均支給額、支給労働者数がいずれも前年を下回るため、2009年夏のボーナス支給総額(民間企業ベース)は、13.2兆円(前年比-11.4%)と大幅に減少する見込みである(図表6)。

2009年4月以降には定額給付金の支給が本格化する見込みであり、家計の所得を下支えとなるものの、ボーナスの大幅な減少などにより家計の消費環境は今後、厳しさを増すと考えられる。

図表5 . 夏のボーナス：支給労働者数と支給労働者数割合

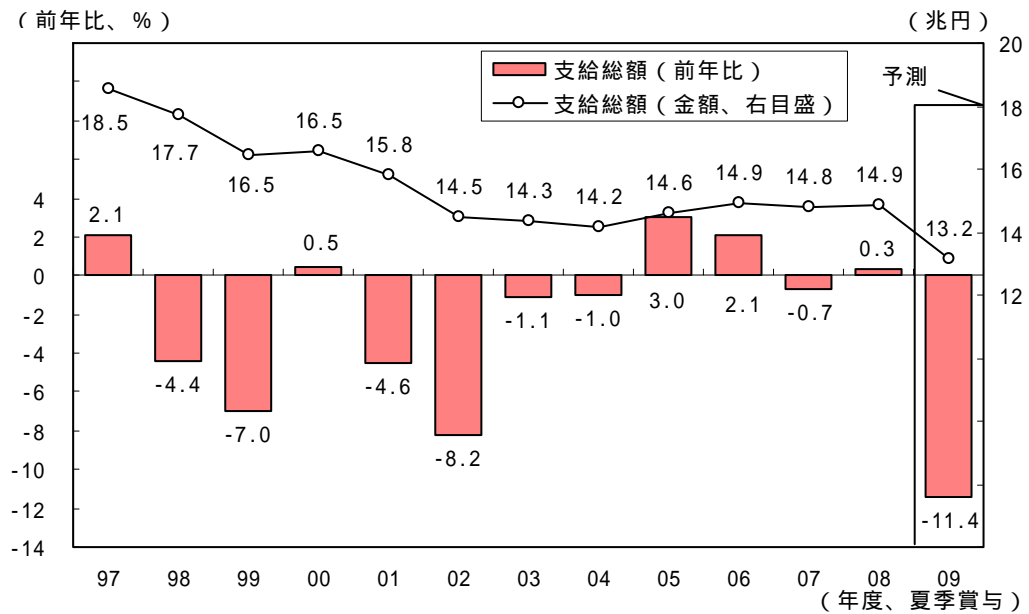


(注1) 支給労働者数 = 常用雇用労働者(6月) × 支給労働者数割合 (年度、夏季賞与)

(注2) 支給労働者数割合とは、全常用労働者に対するボーナス支給事業所の常用労働者の割合

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」(調査産業計、事業所規模5人以上)

図表6 . 夏のボーナス：支給総額 (金額と前年比)



(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」(調査産業計、事業所規模5人以上)

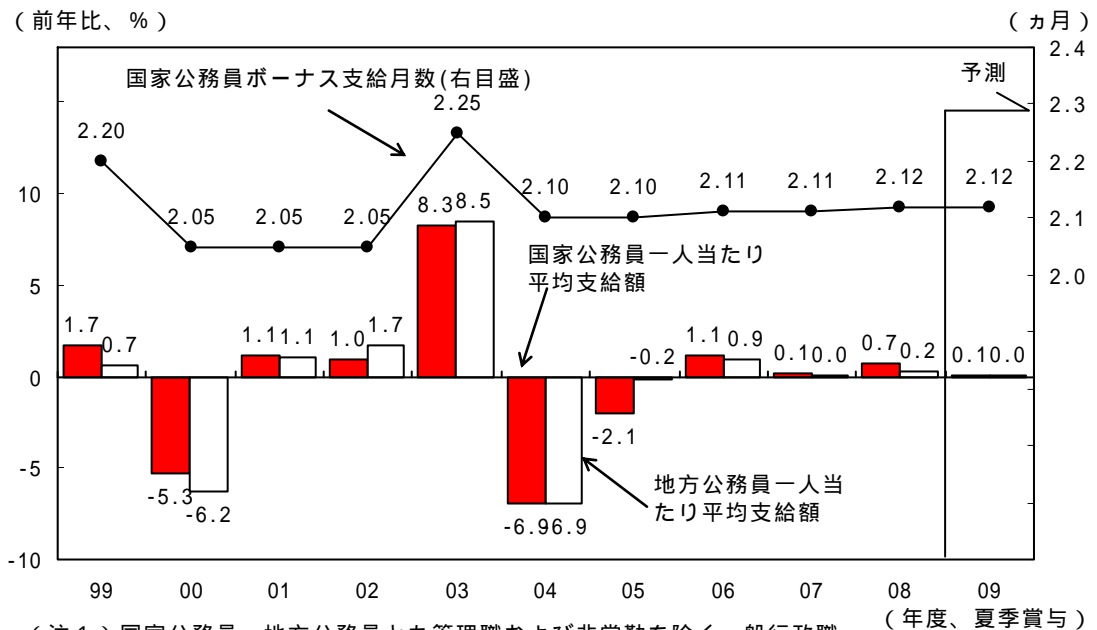
(2) 公務員 ~ 勧告通りなら夏は横ばいだが、減少する可能性も

公務員(一般行政職、ただし管理職および非常勤を除く)の2008年冬のボーナス(期末・勤勉手当)は国が692,900円(前年比-0.5%)、地方が655,000円(同-1.1%、国家公務員と同様の支給月数として総務省が試算)と減少した。国家公務員については、2007年8月の人事院勧告に基づき、人事院の2007年の調査結果における民間のボーナス支給月数に見合うよう、支給月数が引き上げられた。その際、年間合計で引き上げられるべき分は、夏のボーナスが6月に支給済みだったため、2007年冬のボーナスの支給月数にすべて加算された。2008年夏の人事院勧告では基本給、支給月数は据え置かれたが、2008年冬の支給月数は一時的に高くなった2007年冬の支給月数を下回った。このため、2008年冬のボーナスは前年比では減少した。

国家公務員の2009年夏のボーナスは、前年夏の人事院勧告通りならば630,000円(前年比+0.1%)と前年とほぼ同水準と見込まれる。地方公務員のボーナスは、各人事委員会がその地域の官民給与格差を考慮して勧告を行っているが、基本給、支給月数ともに国家公務員と同様に据え置きの場合は599,000円(前年比0.0%)と前年比で横ばいと見込まれる(図表7)。

通常、8月の人事院勧告で民間のボーナス支給実績に合わせて支給月数などが改定された場合、改定分は冬のボーナスで調整される。ただし、今回は、民間のボーナスが大幅に減少する見込みであることを受けて、調整時期を早めて夏のボーナスを減額する議論も出ているようだ。いずれにしても年度を通じてみれば公務員のボーナスも減少するだろう。

図表7. 公務員の夏のボーナス:一人当たり平均支給額と国家公務員の支給月数



(注1) 国家公務員、地方公務員とも管理職および非常勤を除く一般行政職
 (注2) 2003年度夏のボーナスの大幅増は従来3月に支給されていた期末手当が廃止された移行措置として6月の期末・勤勉手当(ボーナス)に一部上乘せられたため
 (出所) 人事院、総務省

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、弊社はその正確性を保証するものではありません。また執筆者の見解に基づき作成されたものであり、弊社の統一的な見解ではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。当資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されております。全文または一部を転載する際は出所を明記して下さい。